

## 第 12 回長野県産業イノベーション推進本部会議 要旨

日 時：平成 27 年 6 月 24 日（水）  
13 時 30 分 ～ 14 時 30 分  
場 所：長野県庁 本館棟 3 階 特別会議室  
説明者：松本市商工観光部  
平尾健康産業・企業立地担当部長  
出席者：阿部知事、太田副知事、中島副知事、波羅企業参事兼経営推進課長、伊藤教育長、野池危機管理監兼危機管理部長、小岩企画振興部長、原山総務部長、竹村文化政策課企画幹兼課長補佐、小林健康福祉部長、青柳環境部長、石原産業政策監兼産業労働部長、山本雇用・就業支援担当部長、戸田観光誘客課長、長谷川信州マーケティング戦略担当部長、北原農政部長、塩原林務部長、小野建設政策課長、坂口情報政策課長、内田産業政策課長、上杉農業技術課長、上原参事兼ものづくり振興課長

### <知事挨拶>

- ・このイノベーション推進本部会議も第 12 回目ということで、是非具体的な成果を多数出していただきたいと思います。
- ・地方創生に向けた総合戦略の検討もしているが、人口定着のベースとして、やはり産業、経済をどのように活性化していくかということは外せない重要なテーマ。
- ・政府も成長戦略、あるいは骨太の方針の素案を示したところ。各部長は国が出している方向性もしっかり読み込んで、頭に入れた上で、県として「どのような戦略を取ればよいのか」、「具体的にどのようなことができるのか」ということはしっかり考えてもらいたい。
- ・今日は大変お忙しい中、松本市の平尾健康産業・企業立地担当部長にも出席していただいているが、これからの産業振興は市町村と協働できる部分は協働して、情報も共有して進めていくということが大変大事だと思っている。そのような観点も意識して取り組んでほしいと思う。
- ・平尾健康産業・企業立地担当部長にはお忙しいところ出席していただき、大変感謝申し上げます。是非松本市とも色々な形で連携したい。また、松本市の先進的な取組も学ばせていただく中で、県としての産業振興を進めていきたいと思っているため、よろしく願います。

### <議事（最近の経済・雇用情勢について）>

#### （産業政策課長）

- ・資料 1。6 月に発表された内閣府の月例経済報告では、全国的には前月に引き続き、景気は緩やかな回復基調が続いているとしている。個人消費や設備投資などが持ち直していると判断している。また、今後の先行きについては、原油価格の下落の影響や国の施策の効果により、緩やかな回復が期待されるものの、海外景気の下振れなどの不安要素も挙げている。
- ・続いて県内の動向。6 月に発表された日銀松本支店の金融経済動向及び県の景気動向調査結果では、一部に弱さがあるものの緩やかに回復しているということで、ほぼ同様の分析をしている。設備投資についても増加若しくは回復傾向にあり、個人消費も緩やかに回復しつつあるが、自動車部品の生産などでは一部に弱さもみられるとされている。

- ・次に雇用情勢。長野労働局が先月発表した4月分の県内の有効求人倍率は1.24と前月を0.01ポイント上回り、全国の1.17も上回っている。地域別では1倍を下回る地域もあり、一部に弱さがみられるが、全県としては着実に改善が進んでいるということが言えると思う。

## <議事（最近のタスクフォースの取組状況について）>

### （産業政策監兼産業労働部長）

- ・タスクフォースについては、前回の本部会議で議論したとおり再編し、現在5つが動いている。本日は、その内、前回から大きく動きがあった3つのタスクフォースの状況を説明してもらう。
- ### （ICT地域振興タスクフォース（情報政策課長））
- ・今年度新たに取り組んでいる「住みよい信州×わーく<sup>2</sup>プロジェクト」について説明する。
  - ・この事業は平成26年度補正予算により、総務省が公募した「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」へ提案中のもの。県と塩尻市、富士見町、王滝村をはじめ県内のIT事業者、大学など多様な参画主体が連携、協力のもと、共同提案として取り組むもの。
  - ・事業の概要は人口規模の異なる3つの市町村において、3つの異なる形態の既存施設を活用して、テレワーククラウドから提供されるバーチャルオフィスと生活直結サービスを共同利用する仕組みとして構築し、都市部の仕事を地方でも続けることが可能なことを実証し、地方への人と仕事の誘致を実現させようとするもの。
  - ・具体的には図をご覧ください。右側。都市部の企業との間はセキュリティの高いネットワークを整備し、地方でもストレスのない事業活動を可能とする。
  - ・左側。オフィス環境として3つの異なるコンセプトを持った拠点を提供する。
  - ・1つ目は王滝村のギークハウス。この施設は旧旅籠を改修して仕事と生活が同一箇所で可能な、いわゆる職住一体型の施設として整備する。ギークとは「ICT能力に優れた人」という意味の俗語で、主にここでは個人のテレワーカーの利用を想定している。
  - ・2つ目は富士見町のサテライトオフィス。この施設は大学の遊休研修施設を改修して利用する。都市部のIT企業本社の開発部門の機能を一部移転することを想定し、数十人がオフィス利用を可能とする環境を提供する。
  - ・3つ目は塩尻市のサテライトオフィス。この施設は旧商業施設内にある既存の雇用支援施設を改修し、主に個人のテレワーカーに利用してもらうとともに、塩尻情報プラザに3市町村が共同利用するテレワーククラウドの運用面を担う、テレワークセンターの機能を構築し、提供してもらう。
  - ・3つのオフィス環境を整備することで、本年度の利用者として王滝村で5人、富士見町、塩尻市では各10人、全体で25人のテレワーカーの移住を想定している。また、県内大学からは技術支援をいただくとともに、インターンシップを通じたテレワーク実施企業への雇用促進にも繋げたい。その他、県内企業である信学会や地元IT企業のシステム開発、塩尻インキュベーションプラザでのITベンチャーとしての起業家支援、更なるエリア拡大を図るための空き店舗や空き家情報の提供など、地域の産業振興に繋げていく取組に展開したいと考えている。
  - ・テレワーククラウドからテレワーカーである企業や個人に提供するサービス機能としては、資料下段に記載のとおり、バーチャルオフィスと生活直結サービスを提供する。都市部から離れて地方で仕事を続けるために、バーチャルオフィスによるサービスとして業務支援のためのデータ解析、仕事の進捗状況や管理を行う雇用情報の共有、テレワーク可能な環境や物件を検索できるマッチング機能を提供する。
  - ・仕事が終わった後の生活支援に繋がる生活直結サービスとしては、地域に慣れていないテレワーカーへの防災情報の伝達、子供達向けのネットワークを通じた遠隔教育、地域との結び付きを生み出すための地域コミュニケーション機能のサービス提供を行う。

- ・これらの機能は、地域企業にもシステム開発等の場面で本実証事業に参画してもらい、一元化されたクラウド基盤として構築する。来年度以降、広域で共同利用することが可能なテレワークの仕組みにするとともに、人口規模や立地環境が異なる3つの市町村が連携した実証事業の成果を示すことで全国にも発信し、県内の市町村にテレワークを普及するモデルとしたいと考えている。
- ・企画振興部、産業労働部、各参画団体が有機的に連携して事業を行い、仕事を誘致し、人の流れを生み出し、地域への経済効果をもたらすなど、地域主体のふるさとテレワークとして進めたいと思っている。

#### (多分野連携研究推進タスクフォース（農業技術課長）)

- ・このタスクフォースでは、「めざすところ」にあるように、農業における課題解決に向けて、様々な分野、様々な業種の方々とコンソーシアムを形成し、従来にないアイデアで技術開発から製品化までを一体的に進めることを目的としている。
- ・これまでの経過と今後の計画。緊急性の高い「レタス収穫機の開発」、「水田畦畔除草管理機の開発」、「農業用バイオマスボイラーの開発」の3課題について、異分野とのマッチングフォーラムを昨年12月に開催。大学、企業等と調整を進めてきたところ。
- ・「レタス収穫機の開発」では、信州大学工学部、県内企業1社と共同で、国の競争的研究資金に応募し、採択され、開発に着手している。今年度はレタスを連続的に切り取る収穫システムの設計試作を、信州大学、企業において進めており、試作機が完成したところで野菜花き試験場において評価を行い、更なる改良を進めていく。また、野菜花き試験場では、収穫されたレタスの搬出から輸送までの効率化に取り組んでおり、平成30年には両者の技術を一体化し、収穫から流通までの機械化一環体系を確立する計画。
- ・「水田畦畔除草管理機」では、産業労働部やNPO法人諏訪圏ものづくり推進機構と連携し、諏訪圏内の企業と調整を進めており、現在2社がコンソーシアムに参画する予定となっている。また、斜面を安定的に走行できる駆動部を開発するため、災害現場などの不整地を走行するロボット開発を行っている信州大学繊維学部にも参画いただき、最新のシーズを畦畔除草機に導入したいと考えている。これまでに、現在使用されている草刈り機の実演等を2回行い、参画予定者と課題の抽出や共有を行ってきた。7月にコンソーシアムを設立し、開発機の構想や仕様を決定した後、順次設計試作を進めていく。今年度中には農業試験場において最初の評価を行い、その後、改良を重ねて平成30年には実用機を完成させる計画。
- ・「農業用バイオマスボイラー」では、既存のボイラーに新たな燃焼制御機構を付加することを想定しており、燃焼制御に強い県内の2企業に打診をし、コンソーシアムの設立に向けて調整を行っているところ。この冬には野菜花き試験場において、暖房効率や基本制御の精度、コストなどの精査、検討を行う。バイオマスボイラーについては、平成29年に、県内に豊富に存在する木質バイオマスを活用した形で、農業生産に要する燃油コストを15%削減できる実用機を完成させる計画。
- ・右端の「平成28年度以降の課題」にあるとおり、新たな研究開発に向け、7月にマッチングフォーラムを開催する予定。現在は農業者等から広く募集した研究開発ニーズの中から、課題の重要性、緊急性等の視点で、フォーラムに提案する課題を選定しているところ。

#### (健康づくり産業振興タスクフォース（産業政策課長）)

- ・本県で振興を図ろうとしているヘルスケア産業については、成長が期待されるため、超高齢化社会における地域課題の解決につながる注目の産業分野であると認識をしている。
- ・ヘルスケア産業振興の取組を加速化するため、本年2月に開催した産業イノベーション推進本部会議で、従来進めてきた健康づくり産業振興タスクフォースに、医療・福祉機器産業振興タスクフォースを統合した。
- ・3月には長野県次世代ヘルスケア産業協議会を設置し、健康長寿日本一の強みを活かした健康づ

くり産業の振興を、産学官民一体で推進する体制を整えたところ。協議会の概要は4ページ。長野県は副会長として石原産業労働部長が参加しており、事務局は当課で務めている。協議会では「健康」×「サービス」、「健康」×「観光」、「健康」×「食」、「健康」×「ものづくり」の4つの分科会を設置し、国が既に設置している次世代ヘルスケア産業協議会とも連携しながら、信州ACEプロジェクトとも連動して、サービス産業振興の視点も取り入れながら、5ページ記載の本県の健康課題解決に向けた取組を進めていく。

- ・「健康」×「サービス」。松本地域において、協会けんぽ、勤労者共済会等が連携して、会員企業からモニターを募り、安価で効果的な健康増進メニューを提供するビジネスモデルを構築し、併せて健康保険料の負担軽減も目指す。
- ・「健康」×「観光」。当県にはウォーキングによる運動不足の解消や森林の癒し効果が科学的に実証された森林セラピー基地が、全国最多の10カ所ある。その内の1カ所である飯山地域において、森林ウォーキングを医療機関及び森林セラピー認証機関とも連携して、県民に体験してもらうモニターツアーを行うとともに、主に県外の方を対象としたモニターツアーを実施し、観光誘客としてのビジネスモデルになることも実証し、PRに努め、全国に展開をしていくもの。
- ・「健康」×「食」。食品関連事業者による機能性表示食品や介護用食品、塩分量を抑えた食品等の開発を支援する他、栄養成分やおいしさを評価分析して、県内小売店で購入できる仕組みづくりを行い、県民の健康増進につなげていく。
- ・「健康」×「ものづくり」。現在県内で試作化や既に製品化されているヘルスケア機器等を把握、調査し、県民に見える化して、認識してもらえよう、製品活用レシピ集という一覧表を作成する。そして、試作化、製品化されたヘルスケア関連機器等の実証効果や市場性等を評価分析するためのモニタリング組織を県内に展開し、併せてこれらの機器群の様々なPR方法などを評価する組織も設置する。そこでビジネス化のプラットフォームを構築して、販路の開拓につなげていく。
- ・本事業は経済産業省の平成27年度健康寿命延伸産業創出推進事業の採択候補とされており、現在額の査定が行われている。額の確定を待ち、委託契約を締結する予定。
- ・経済産業省の今回の事業では、全国61件の応募があったが、このうち27件が採択候補とされており、松本市の取組も選定されている。同一県から2つの団体が採択候補とされたのは長野県のみで、健康産業の取組では、全国的に高い評価をいただいていると認識している。
- ・今後も松本市の取組と連携を図りながら本事業を進めてまいりたいと考えている。

#### <議事（県内におけるヘルスケア産業振興の取組事例について）>

##### （松本市商工観光部 健康産業・企業立地担当部長）

- ・私どもも経済産業省の平成27年度健康寿命延伸産業創出推進事業に採択され、県とも一緒に取り組んでいきたいと考えており、内容について承知していただき、色々な場面で協力関係を持ちたいと考えているためよろしく願います。
- ・タイトルは「市民との共創による松本ヘルス・ラボ構築事業」。
- ・1ページ目。松本市長が医療者ということもあり、市長の2期目から健康寿命を延ばしていこうということで、「健康寿命延伸都市・松本の創造」を掲げて取り組んできた。20年先、30年先を見越した都市モデルを創っていくということが冒頭に書いてある。
- ・その中で、1つは市民の健康をしっかりとつくっていこうと取り組んできた。
- ・左側の流れ。「市民の健康寿命延伸に向けた取組」として、松本市内35地区の福祉ひろば（健康づくりのひろば）を設置してきた。熟年体育大学は平成9年から事業を行っているが、18年をわたって続けてきた。その他、公民館活動、あるいは「第1回健康寿命をのぼそう！アワード」で厚労省大臣優秀賞もいただいている。

- ・このような健康づくりのベースを今後どのように展開していくのかということで、私は平成21年に松本にまいり、その2年後に松本地域健康産業推進協議会を設立した。このような健康づくりの基盤があり、携わってきた人間もかなり多いということで、これをうまく産業に結び付けていく方策はないだろうかということでつくったのがこの協議会。
- ・企業の側はヘルスケアといっても何から取り組んだらよいか分からないことから、プラットフォームをつくることからスタートした。これが右の流れ。
- ・もう少し細かく説明したのが2ページ目。「これまでの取組の課題」ということを掲げている。これは企業、行政の側、あるいは市民の側に、現在何が課題なのかということ。
- ・企業の側からは、地域の消費者ニーズ、あるいは製品・サービスの効果があるのかというエビデンスや、それを実証する場が欲しいということ。それから、作ったのはよいが、マーケットがどうなっているのかが分からないということで、マーケティングのモニターが非常に必要だということが企業の課題としてある。
- ・行政としての課題。これはまさに行政の中に入って大変苦労した点でもある。産業振興の持続性が乏しい。あるいはマーケティングについての専門的な知識が不足している。あるいはスピード感に欠ける。このような問題もある。この辺を同時に解決するような組織の姿ということができないかということをも1つは考えた。
- ・もう1つは市民の側の課題。熟年体育大学は2年間の大学を卒業すると、ようやく身に付いた健康習慣がどうしても薄れていく。その後をしっかりとフォローするような組織が欲しい。あるいは高齢者になっても社会に貢献したいという意識。それからもっと仲間づくりをしたいといったニーズがある。
- ・このような課題を一つの器の中で解決することができないかということで、検討してきたのが松本ヘルス・ラボということになる。
- ・3ページ目。健康に対する市民意識の醸成とヘルスケア産業の振興を同時に図っていきたい。そのため、1番目にリビング・ラボ機能、2番目のテストフィールド機能、3番目の市民の健康増進・社会参加という3つの機能を掲げている。
- ・リビング・ラボとは、参加型の課題解決の場所を提供して、色々なディスカッションを通じて様々な課題を解決する、あるいは商品やサービスについての開発途上から関わっていく。そのようなことが市民と企画開発している企業、行政も関わってディスカッションを通じた新しいフィールドを作っていく。これがリビング・ラボ。
- ・続いてテストフィールド。先ほども申し上げた「品物は作ったが本当に効果があるの？」や、あるいは「これをどのように売っていくの？」という場合のお手伝いをしていこうということがテストフィールドの考え方。
- ・健康情報の蓄積。熟年体育大学というのは毎年3回の血液検査と体力測定を行っていることがベースとしてある。自分の健康状態を常に見える化し、自分の健康状態を常にチェックしながら、健康づくりに励んでいくということ。その健康情報も当然個人情報であるが、了解に基づいてエビデンスとしての役割も果たしていくということがある。
- ・松本ヘルス・ラボは3つの機能を提供していきたい。企業のテストフィールド、開発過程のサポート、あるいは市民の側からの健康づくり、及び健康情報の見える化を同時に図りたい。
- ・企業にとっては松本地域健康産業推進協議会のメンバーになっていただくことを前提に、何らかの費用をいただいてテストフィールドを提供する。企業が支払った利用料については、市民の健康増進の費用に回していく。これは基本的に独立採算ですべて回っていくかということ、必ずしも簡単ではないと思う。当然市民の健康づくりなので、行政が一定の役割を果たしながら健康づくりを行い、企業の求めにも応ずるような場所をつくっていききたいということ。
- ・去年の12月に会員募集を行い、現時点では、一応300人が登録をしている状況。更に市民に向け、

- また、松本熟年体育大学のOBに対しても働き掛けていきたいと考えている。これは市民と企業が一緒に健康価値を創造していくことが、基本的なコンセプトということになると思う。
- 阿部知事が進めている長寿の長野県という一つのブランドの中で、健康価値を創造していくということは、同じ方向を向いて一つの協力関係を持っていくのは当然のことだと思っているので、色々な形での協力を模索してまいりたい。
  - 4ページ目。今回、健康寿命延伸産業創出推進事業に採択された。今回採択された委託事業の中で、5つを実施していきたいということを掲げている。
  - 1つはヘルス・ラボ機能の実証。去年から進めているが、まだしっかりと整っていない部分がある。それを今年の事業で基盤をしっかりとさせたい。リビング・ラボを共に創るという意味での共創の場、テストフィールドの実証の場、相談の場。このようなものを企業に向けて整えていきたい。
  - そして会員向けサービス。これは市民向けということになるが、健康増進情報の提供、健康情報蓄積サービスの提供、健康増進の支援というようなものを整えていきたい。
  - (2) から (5) については、ヘルス・ラボの運営、基盤構築ということで運営規約、会員規約、運営マニュアルの作成をする。テストフィールドを提供する際、どのような案件であれば問題ないのか。食品を口に入れるということについては、安全性の面でデリケートな部分があるため、倫理委員会を置く。そこで承認されたもの以外はテストフィールドの場は提供できない。そのような基準をしっかりと設けておきたい。
  - (3) の健康データの活用、基盤構築の運用については、ヘルス・ラボは2回の血液検査と体力測定を行って、個人情報のため、了解をいただいた会員のみ企業に匿名データを提供するような形で、より精緻なエビデンスを提供できるような形にしていきたい。
  - (4) 番がプロモーション手法の構築。会員が300名と申し上げたが、将来的には1,000、2,000のオーダーで会員を確保していきたい。このプロモーションは市民に対する健康づくりのプロモーションでもあり、健康づくりと松本ヘルス・ラボの事業が並行して動いて、松本ヘルス・ラボの拡充が市民の健康づくりにも貢献しているということを、しっかりと市民向けにアピールしていきたいと考えている。
  - (5) の収益モデルの構築。テストフィールドでのエビデンス構築と、グループインタビューの実施とで料金が同じでよいのかということがあるため、一定の基準を設け、利用料を精査していきたいと考えている。利用料はできれば健康増進の費用として使っていく。企業の方から関心を持っていただいております、計画を策定し、ヘルス・ラボをどのように活用していくのかという作業をしている。
  - このような形で松本、あるいは長野県に来れば「このようなエビデンスが取れる。さすが長寿県だね。」というような、ある種ブランド化に結びつけるようなことも考えていきたい。
  - 5ページ目。このようなことを通じて、松本ヘルスバレーというものを構築していきたいと考えている。これは健康寿命延伸都市を経済的な面から考えた場合、単なる雇用の場があればよいということだけでなく、松本ヘルス・ラボは健康な市民が介在して、その市民によって磨かれるような産業集積を創っていきたいということで、松本ヘルスバレーということを掲げている。
  - 社会的な課題としては健康増進や、疾病予防、医療費の削減、生活の質の向上、あるいは最近よく言われている社会的な絆、ソーシャルキャピタルの形成、このようなものを実現するために、実は経済的な市場があり、それが経済的な利益につながるということ。これは共通価値の創造(CSV)と言われているが、これを同時に達成することが松本ヘルスバレー構想の具体的な姿。例えば、運動や食などの生活習慣の改善には、大きなマーケットがある。あるいは検診やバイタルデータのチェックなど、見える化をすることによるマーケットもある。生活習慣病の改善への介入。それからIC化、小型化、軽量化等々の新素材の活用。絆ということのコミュニケーション

ツールの開発。このようなものを具体的なマーケットとして掘り起こしていきたい。その大きな力になるのが松本ヘルス・ラボだと考えている。

- ・世界健康首都会議も、その都度阿部知事にも出席いただき、今年度は11月5、6日に開催するが、5回目を迎えるということで、松本から、あるいは長野県からこのような共通価値から得られたビジネスの在り方を是非とも発信してまいりたいと考えている。
- ・今回の健康寿命延伸産業推進事業は、それを一歩進めるための我々としては大変ありがたい委託事業だと考えているので、是非とも県と同じ方向を向いて、実現に向けて、しっかりと取り組んでまいりたいと考えている。

**(産業政策監兼産業労働部長)**

- ・松本市の取組、県のタスクフォースの取組について、質問等あればお受けする。
- ・太田副知事いかがか。

**(太田副知事)**

- ・松本市の取組は大変参考になると思った。
- ・もともと松本市が取り組んでいる中で、信州大学医学部に経済産業省と文部科学省の支援により施設ができたということがあり、私どもの方の取組もそのようなものを一つのきっかけに行っている。
- ・信州大学医学部の役割がもう少しあると思うがいかがか。

**(松本市商工観光部 健康産業・企業立地担当部長)**

- ・厳密なテストフィールドの役割を担っていく場合、客観的なヘッドになる方がいないと、なかなか難しいと思っている。昨年度の事業では、信州大学医学部の公衆衛生の先生にヘッドになっていただき、実験計画の策定に協力していただいた。対象が子供だったので各保育園に行き、説明するところから始まり、「安全性についてはこうだよ」とか「もしものことがあった場合に、ちゃんとフォローしてもらおうような体制もできてますよ」とか「それについてはこのような分析方法を考えていますよ」とか、かなり現場に足を運んでいただいて、プロジェクトを進めていったということがある。精度が高いものであればあるほど信州大学医学部、あるいは工学部、農学部との連携は非常に重要になってくると考えている。

**(太田副知事)**

- ・エビデンスが大事になってくる。何らかの学術的な検証のようなものが、特にヘルスケアの場合には必要になってくると思い質問した。

**(産業政策監兼産業労働部長)**

- ・それでは関係して、健康福祉部長の期待、または感想で結構だが、何かあれば発言していただきたい。

**(健康福祉部長)**

- ・エビデンスの話があったが、データの集積は非常に大事だと思う。
- ・今までは地域、あるいは保険者によって、データをそれぞれに持っているというのが今の実情だと思っている。その辺をいかにまとめて地域全体、あるいは県全体で共有して活用していくかというのが一つの私どもの命題だと思っている。
- ・そのような意味で、松本市の取組は私どもも注目しており、私どもは私どもとして実証的な事業を推進したいと思っているので、是非情報共有をさせていただき、この取組が私どもとすれば全県的なテストケース、あるいはモデルケースと考えているのでよろしくお願いいたします。

**(中島副知事)**

- ・県のヘルスケア産業創出事業にあるものづくりのリビング・ラボの機能と、松本ヘルス・ラボの構築事業と非常に内容が似ていると思うが、それぞれどのような関係なのか。また、松本市は非常に素晴らしい取組だと拝見しているが、CCRCにも関心を持っていると聞いているが、ヘル

ス・ラボの構築と、多分検討中だと思うがCCRC構想との関係、もし何か検討されている事項があれば教えていただきたい。

**(産業政策課長)**

- ・リビング・ラボとテストマーケティング・ラボ自体は、ものづくりだけでなく、食にも入っているが、仕組み自体は松本市のものとはほぼ同じ。ただ、やはり地域的なものや、ものづくりは既に試作化、製品化された機器というものが全県的に分布しており、松本市にないものもあるので、そのような棲み分けをして、差を付けながら連携して取り組んでいきたいと考えている。

**(産業政策監兼産業労働部長)**

- ・このタスクフォースは、前回までは健康づくり産業振興タスクフォースと医療・福祉機器産業振興タスクフォースの2つに分かれていた。これが一緒になり、今回このような形になって進めてきたということ。

**(松本市商工観光部 健康産業・企業立地担当部長)**

- ・CCRCの話。現在松本城の南西外堀の整備を進めている。この復元される外堀に隣接する松本城三の丸地区のまちづくりを検討する中で、多世代が共に住み、しかも車に依存しないエリアを作り、なおかつ健常な時から介護が必要になる時まで、そこで過ごしていけるエリアを作っている。それは日本版CCRCと言われている考え方に極めて類似しているところがあるので、できればそのような考え方をうまく取り入れていきたいということが、松本で取り組む一つの出発点ではあった。
- ・本来のCCRCは、大学の周辺にリタイアメント・コミュニティを整備することなので、退職後そこに暮らすという発想がある。それとは、日本版というか、松本版の場合には少し違うというように思っている。
- ・最近の日本創成会議でも、それを高齢化の受け皿にするという発想があるが、必ずしも首都圏の医療・介護需要の受け皿という考えはなく、むしろ中心市街地の活性化であったり、まちの活性化であったりということを中心に据えながら、あまり車に依存せず、元気な時から介護が必要になった時もそこで暮らせるようなエリアを、是非とも三の丸地区に作っていききたいと考えている。

**(知事)**

- ・是非県も松本市と一緒にあって、色々な取組をさせてもらえればと思う。
- ・今回のテーマと直接は関係ない質問と、あとはちょっと感想めいたお話をさせてもらう。
- ・松本市が健康寿命延伸都市と言っているが、以前静岡県知事と話している時に、長野県と静岡県とどちらが健康寿命が長いのかという話になった。健康寿命の捉え方は、松本市としてはどのような捉え方をしているのかを教えていただきたい。また、ヘルス・ラボを成功させる上で、色々な企業等との連携も必要になってくると思うので、是非県も一緒にバックアップさせていただくことがよいと思う。例えば、しあわせ信州食品開発センターとの連携など、色々考えられるのではないかと思うので、また協力させて欲しい。
- ・ヘルスバレー構想の部分で医療費削減の話があり、この問題は非常に重要な話だと思うが、医療費削減ありきの医療制度改革ではなく、健康で長生きするが、医療費が結果として抑制される方向に持っていけないといけないと思う。是非ヘルスバレー構想やヘルス・ラボで実証的に「予防にこれだけお金をかければ医療費がこれだけ削減される」といったことを、長い時間軸をとらないと難しいかもしれないが、是非そのようなことも考えてもらえればありがたい。

**(松本市商工観光部 健康産業・企業立地担当部長)**

- ・健康寿命の定義は色々あり、国と松本市の定義の違いもある。アンケートで捉える場合と、松本市のように要介護2までは健康、それ以降を不健康な状態とする。それを引いたものを健康寿命と定義するという場合で、実際の数字は少し異なる。



(知事)

- ・松本市は介護度で捉えているのか。

(松本市商工観光部 健康産業・企業立地担当部長)

- ・介護度で捉えている。

(知事)

- ・県と同じということか。

(松本市商工観光部 健康産業・企業立地担当部長)

- ・松本市も県と同じ。
- ・話はそれるが、今度の世界健康首都会議では、WHOの方を招へいすることになっているが、まさに2000年に健康寿命を定義したのがWHOであるため、基調講演では、それをベースに松本市や長野県の取組についてコメントをしてもらいたいということで進めている。どのような定義で、何を意味して、それを行政の現場で掲げて都市政策として取り組んできたということ、どのように評価するのかという観点でお話したいということをお願いしたい。
- ・県とどのような協力関係に持っていくのかということについては、先ほど太田副知事が信州大学との関係について述べられたが、県の機関であれば例えばテクノ財団や工業技術総合センターには、非常にレベルの高いコーディネータが多数所属しているので、そのような方々と協力しながら是非とも取り組んでまいりたい。
- ・医療費の抑制が先行してしまい、実際に実証するようなことが可能なのかということについては、やはりデータを集めて長い期間をかけて検証していかないといけないと思っている。先ほど申し上げた血液検査からもたらされる健康度の低下具合、あるいはどのように健康度が落ちてきたのかというようなことは、多分一時点だとなかなか難しい。息の長い分析が必要になってくる。そのような場合は、なかなか一市で行おうとしても難しい部分があるため、是非とも長野県全体としてサンプルを採るなり、継続して財源手当てをしていただくなり、そのようなものが必要になってくる。
- ・データの蓄積の場所としては、ヘルス・ラボは一定の役割を持たせるように運営していきたいと考えている。

(産業政策監兼産業労働部長)

- ・県との連携については、具体的には食品開発センターという話が知事からあったが、個々の具体的な事例の中で協力させていただきたい。
- ・また、「これだけ予防に金をかければ医療費がこれだけ減る」というエビデンスについては、常に念頭に置きながら作業を進めるため、関係部局にも協力をお願いする。
- ・ただ今いただいた意見を踏まえ、今後取組を進めたいと思っているため、平尾部長におかれては引き続きよろしく願います。

【所用により知事退席】

<議事(信州大学国際科学イノベーションセンターについて)>

(産業政策監兼産業労働部長)

- ・信州大学国際科学イノベーションセンターについて。このセンターは以前この会議で紹介したアクア・イノベーション構想の中心的な施設。6月2日に知事も出席して開所式が行われたところ。担当の上原参事兼ものづくり振興課長より説明する。

(参事兼ものづくり振興課長)

- ・6月2日に、信州大学に国際科学イノベーションセンターがオープンした。建物の状況や研究の内容を資料4-1で説明する。
- ・まず背景。今世界では非常に深刻な水不足になっている。約11億人が飲み水を確保できない、あるいは9億人が食糧不足、あるいは人類が利用可能な淡水は全体のわずか0.01%。まさに水の確

保のために、争いがいつ起きても不思議ではない状況にあると思う。

- そこで信州大学、県、企業が連携して、10年後を見据えた目標を立て、文部科学省に提案をしたところ。その目標が2番。革新的な造水・水循環システム。日本は地下水などきれいな水が採れる非常に恵まれた地域であるが、このようなところは少なく、世界中では地下水にも油が混じったりしている。そのような使えない水、海水や地下水の中から塩分とか油を除去し、使える水に変えていく。こういったことを研究していこうというもの。
- 信州大学が得意とする技術シーズ、ナノカーボン技術を応用した水分離膜の開発を進め、実現しようというもの。現在も海水を真水にする技術はあるが、50から70気圧を海水にかけるなど、非常にエネルギーコストが高くなっており、なかなか普通に使うことは困難な状況になっている。基本的な技術を開発して、コストのかからない水浄化システムを開発しようというもの。
- 3の経緯。ハードとソフトの2つについて、文部科学省から採択を受けている。
- ハードについては、平成25年3月に採択になっており、信州大学、東レ、昭和電工、長野県の4者が共同で提案した内容。全国で15カ所が採択されているが、この時は申請が59件。4倍の倍率の中で採択となっている。その建物が今回オープンしたというもの。オープニングの写真や建物の全容の写真。地上7階、地下1階。延床面積が約1万平米。6階、7階がプロジェクト実験室、4階、5階が共同実験室で、企業等が入って一緒に研究を行う場所。3階がオフィス、2階が展示コーナー、1階がエントランスということで、地下にも実験室がある。
- ソフトについては、平成25年10月に採択になっている。先ほどの4者に加え、日立製作所インフラシステム社、物質・材料研究機構を加えて6者で提案し、採択となっている。全国では12件が採択になっており、最長9年間の研究費が補助される事業。この時の申請も全国で190件が申請されており、16倍の倍率だったということ。
- 裏面。ここでの研究体制。一つ屋根の下、産学官連携によるオールジャパン体制で研究が進められている。非常に多くの機関が関わって、まさにオールジャパンで研究を進めているということ。緑色の部分が主に中核となる研究。青い部分がサテライトとして、協力的に外側から関わる部分と理解いただければと思う。
- ①が現在進んでいる部分で、水分離膜を研究している。膜も色々な機関、信州大学が中心となっているが、色々な膜を現在試作しているところ。それが部品となり、またシステム化ということで、9年をかけて進めていく内容。主にここでの研究は、様々な研究機関から約130人の研究者が集まり、関わるということ。
- 5番目の水処理のイメージ。これは海水を例としているが、水分離膜を通じて使える水、それぞれの目的に応じた水を造っていくというもの。すべて飲料水ではなく、農業用水でもよい場合には、もう少しコストを安くできるのではないかというイメージ。
- 今後のスケジュール。現在①の部分を実施。基本技術の開発の部分。今年度末頃までを目標に分離膜の試作を進め、28年から31年頃にかけて性能検証、水処理モジュールの開発を進める。平成31年以降については性能実証、プラントの開発を進め、平成34年頃を目途に実用化をするという計画。
- このようなプロジェクトに県内企業が多く関わることが、地域の活性化につながるものということ。基本技術の部分については、なかなか県内企業が関わることは難しいが、今後モジュール、あるいは部品を作る場合には、県内のセンサーやめっき、熱処理といった表面処理、あるいは金属加工などの非常に高い技術を持った企業が多くあるが、そのような企業が関わる可能性が非常に大きい。現在信州大学、県、経営者協会、テクノ財団と一緒にあって、県内企業にどのようにアプローチしていくのかという検討を進めているところ。
- 資料4-2。表紙にあるのが西側から撮った施設の概要。黒い部分がすべてソーラーパネル。屋上はもちろん、南側、西側、東側にもソーラーパネルを配置している。

- ・資料を開いていただくと、各階の施設概要が掲載されている。2階の展示コーナーは一般の方も月曜日から金曜日、9時半から3時半まで見学することができる。ただ、イベントがある場合には見学ができないので、ホームページを確認して、子供でも大人でも非常に楽しめるスペースになっているため、是非ご覧いただきたい。
- ・4階には、長野県で初めてとなるスーパーコンピューターがこの施設に入っている。スーパーコンピューター「京」と互換性のあるものが入れられているとのこと。
- ・セミナースペースは250人を収容可能。こういったものが設置されている。記念講演会が6月2日に行われたが、青色発光ダイオードでノーベル賞を受賞された中村修二教授が、オープニングの際に記念講演を行ったところ。

**(産業政策監兼産業労働部長)**

- ・現時点では基本的な技術に関する研究開発が行われている。これについては信州大学が筆頭で、その他大手企業を中心に進められているが、開発された水浄化の技術を社会に実装する段階においては、各部局にも協力をお願いすることになると思うので、その際にはよろしく願います。

**<議事（6次産業化の取組（THE TEAM-T PROJECT）について）>**

**(産業政策監兼産業労働部長)**

- ・資料5-1。これまでも6次産業化の推進については、農政部、観光部、産業労働部が連携して、信州ワインバレー構想推進協議会を中心に推進してきたところ。
- ・資料にあるとおり、日本アルプス、桔梗ヶ原、千曲川、天竜川の4地域でブドウの生産者、醸造家、市町村、J A等関係団体が連携して進めている。
- ・ワインという商品は、地域性がよりよく現れる商品で、私どもとしても各地域の独自性を尊重して進めてきたところ。
- ・その結果、桔梗ヶ原のように関係者の積極的な取組により、かなり前に進んでいるところもある。しかし、中にはなかなか農地が集約できないなど、課題が顕在化してきているところもある。
- ・そこで、ワインバレー構想の実現を加速化するため、モデル地域を指定して、そこでの具体的な課題に関係する担当者が連携して、課題の明確化、課題解決の方法の検討を行い、他のバレーにも参考になるようなものをつくりたいと考えている。
- ・そのために、今回は千曲川ワインバレーの上流地域を対象にして、ワイン振興に関係する担当者や市町村の方々の参加をお願いして、チームTというような形で検討を行いたいと考えている。そこでは少しでも成功事例を作るということを念頭に置いて進めたいと思う。
- ・この検討においては、関係する部局の方々に意見や制度の説明などもお願いすることが多々あると思う。その場合には是非ともご協力をお願いしたい。
- ・2枚目。このプロジェクトの概要。目的は2つ。今申し上げた信州ワインバレー構想の早期実現。そしてもう1つはワイン事業の新規就農者、特に都市部からの移住者の受け皿としての可能性についても考えてまいりたい。なお、ヴィラデストの玉村氏にもアドバイザーに入ってもらい、大所高所からの指導をいただくことになっている。
- ・真ん中にあるのが現在把握している課題。農地、住宅、各種支援など、課題について今後検討を加え、具体的な解決策をまとめてまいりたいと考えている。
- ・この中で、一番下だが、ワイン用のブドウをゼロから作るためには約5年間無収入の期間があり、これが事業者、特に都会から来る若い事業者に対しては、大きな課題となっている。地域として更に応援する手立てがあるのか、前向きに考えてまいりたいと考えている。
- ・事業者においても、自主的な主体的な取組をお願いしたいと考えている。

<その他>

(産業政策監兼産業労働部長)

- ・資料6。今後の産業イノベーション推進本部会議の予定。資料に記載されているとおり、今年度は今回も含め4回開催したいと考えている。次の13回目の本部会議は9月頃の開催を予定している。
- ・この推進本部も3年目を迎えることになった。
- ・知事からも一段と成果を問われると考えている。本部員におかれては、引き続き積極的なご協力をお願いするとともに、是非とも成果にこだわっていただきたいと考えているため、よろしくお願ひする。
- ・今後も平尾部長におかれてはご協力をお願いする。

<終了>